

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年3月21日
(第41期) 至 平成30年2月28日

安川情報システム株式会社

(E05328)

第 41 期（自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 2 月 28 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 30 年 5 月 28 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び内部統制監査報告書、並びに上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

安川情報システム株式会社

目 次

第41期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71

監査報告書及び内部統制監査報告書

内部統制報告書

【表紙】	1
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	2
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	2
3 【評価結果に関する事項】	2
4 【付記事項】	2
5 【特記事項】	2

確認書

【表紙】	1
1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	2
2 【特記事項】	2

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年5月28日

【事業年度】 第41期(自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 安川情報システム株式会社

【英訳名】 YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤直人

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093—622—6111

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 菅原隆之

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【電話番号】 093—622—6111

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 菅原隆之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年2月
売上高 (千円)	12,862,326	13,760,769	12,918,883	12,275,339	13,421,379	12,484,235
経常利益又は経常損失(△) (千円)	159,929	129,712	226,293	△533,773	876,339	445,073
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	92,451	64,089	87,315	△1,271,078	711,116	972,782
包括利益 (千円)	105,797	67,405	109,060	△1,514,906	1,082,470	1,386,432
純資産額 (千円)	3,118,072	3,185,117	2,041,340	278,851	1,355,306	2,666,000
総資産額 (千円)	8,907,893	9,385,249	9,068,372	6,427,009	7,538,622	8,467,769
1株当たり純資産額 (円)	172.49	176.14	112.63	14.64	74.72	143.71
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	5.14	3.56	4.85	△70.62	39.51	54.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	53.79
自己資本比率 (%)	34.9	33.8	22.4	4.1	17.8	30.6
自己資本利益率 (%)	3.0	2.0	3.4	△124.3	88.4	49.5
株価収益率 (倍)	34.82	57.87	57.11	—	21.29	11.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,536	△109,324	380,316	△332,724	700,816	1,065,626
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△100,224	△92,908	△157,307	△163,851	△216,912	△322,629
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,806	△1,788	△2,608	△1,619	△3,000	△145,719
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,543,535	1,339,514	1,559,915	1,061,720	1,542,625	2,139,903
従業員数 (名)	735	703	686	684	613	622

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

第36期・第37期・第38期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第39期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 平成29年6月13日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を3月20日から2月28日に変更しました。従って、第41期は平成29年3月21日から平成30年2月28日の11か月8日となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 2月
売上高 (千円)	11,572,092	11,613,112	10,873,171	9,737,599	12,578,919	12,046,228
経常利益又は経常損失(△) (千円)	190,211	65,154	195,964	△626,462	891,187	377,992
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	140,259	26,101	106,132	△1,308,596	755,902	967,219
資本金 (千円)	664,000	664,000	664,000	664,000	664,000	665,472
発行済株式総数 (千株)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,004
純資産額 (千円)	2,832,848	2,860,273	2,985,014	1,392,097	2,147,189	3,043,086
総資産額 (千円)	8,447,776	8,282,638	8,684,502	6,541,113	7,886,824	8,421,530
1株当たり純資産額 (円)	157.38	158.91	165.84	77.34	119.29	165.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	7.79	1.45	5.90	△72.70	42.00	53.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	53.48
自己資本比率 (%)	33.5	34.5	34.4	21.3	27.2	35.3
自己資本利益率 (%)	5.1	1.9	3.6	△63.4	42.7	37.8
株価収益率 (倍)	22.98	142.07	46.95	—	20.02	12.06
配当性向 (%)	—	—	—	—	11.9	11.2
従業員数 (名)	536	503	487	482	475	500

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

第36期・第37期・第38期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第39期の株価収益率及び配当性向につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第36期・第37期及び第38期の配当性向につきましては、無配のため、記載しておりません。

5 平成29年6月13日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を3月20日から2月28日に変更しました。従って、第41期は平成29年3月21日から平成30年2月28日の11か月8日となっております。

2 【沿革】

昭和53年 2月	株式会社安川電機製作所(現 株式会社安川電機)の情報処理機能を分離し、同社全額出資子会社として安川情報システム株式会社を北九州市八幡西区に設立。
昭和53年 9月	東京営業所(東京支社)を東京都豊島区に開設。
昭和58年 3月	計算機のオペレーション業務およびデータエントリ業務を担当する北九州データサービス株式会社(子会社 現 株式会社安川情報九州)を北九州市八幡西区に田中工業株式会社との共同出資により設立。
昭和58年 9月	東京支社を東京都千代田区に移転。
昭和62年 3月	本社社屋を新築し、現在地(北九州市八幡西区東王子町)に本社を移転。
昭和63年 4月	大阪事業所(現 大阪支店)を大阪市淀川区に開設。
平成 3年 2月	当社および株式会社ワイ・イー・データと武漢東珞新技術研究所(現 武漢東珞新技術有限公司)との共同出資により、中華人民共和国でのソフトウェア開発を担当する武漢安珞計算機系統有限公司を中華人民共和国湖北省武漢市に設立。
平成 3年 5月	神奈川県川崎市麻生区に東京開発センタを開設。
平成 4年 9月	豊安情報システム株式会社を大分県佐伯市に設立。
平成 5年10月	東京支社を神奈川県川崎市麻生区へ移転し、東京開発センタを統合。
平成 9年 7月	株式会社安川情報プロサービスを北九州市八幡西区に設立。
平成10年 3月	北九州データサービス株式会社は従来の計算機オペレーション業務およびデータエントリ業務からソフト開発業務中心となり、商号を株式会社安川情報北九州へ変更。
平成13年 4月	大阪支社を大阪府吹田市に移転。
平成13年 6月	株式会社安川情報北九州と豊安情報システム株式会社を合併(存続会社 株式会社安川情報北九州)し、商号を株式会社安川情報九州(現 連結子会社)へ変更、同時に本社を北九州市小倉北区に移転。
平成15年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年11月	中華人民共和国湖北省武漢市に駐在員事務所を設立。
平成16年 9月	株式会社安川情報プロサービスを吸収合併。
平成17年 1月	アソシエント・イースト株式会社(仙台市宮城野区)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする。
平成18年 3月	アソシエント・イースト株式会社の商号を安川情報エンベデッド株式会社へ変更。
平成21年 3月	武漢安珞計算機系統有限公司を事業閉鎖。 中国駐在員事務所を閉鎖。
平成26年 7月	三井物産企業投資株式会社と資本業務提携契約を締結。
平成27年 6月	東京支社の営業部門を東京都港区に移転し、東京本社を開設。これに伴い、東京支社の名称を開発センタに変更。
平成28年 3月	本社社屋内にグローバルサービスセンターを開設。
平成28年 6月	本社社屋内にI o Tデザインセンターを開設。
平成28年12月	安川情報エンベデッド株式会社の全株式を譲渡。
平成29年 4月	三井物産企業投資株式会社との資本業務提携契約を解消。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(当社、連結子会社1社、その他の関係会社1社で構成)は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っております。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州にその一部を委託し、同社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

なお、当連結会計年度から、従来の「組込制御ソリューション事業」を「IoTソリューション事業」として再編し、従来の「医療・公益ソリューション事業」のうち、インターネット・セキュリティ関連製品を「IoTソリューション事業」に、健康保険者向けシステム構築を「ビジネスソリューション事業」に各々統合しました。

〔IoTソリューション事業〕

IOT/M2M技術、AI・ビッグデータ分析技術に、これまで培ってきた様々な分野の専門技術と業務知識を融合させ、新たな価値を生むソリューションを提供し、当社グループの特徴ある事業として高い成長性と収益性を目指します。

具体的には以下のようなソリューションの構築等を行っております。

- ・スマートファクトリーソリューションの構築
- ・IoT/M2Mソリューションの構築
- ・AI・ビッグデータ分析
- ・医療機器(レントゲン機器/人工透析器等)の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・産業用/公共用の制御系アプリケーションシステム(自動倉庫の入出庫・搬送管理/上下水道の流量・水質管理等)の構築
- ・製品(産業機械等)組込ソフトの開発
- ・セキュリティ関連製品(セキュリティ対応型サーバ/セキュリティ関連ソフト等)

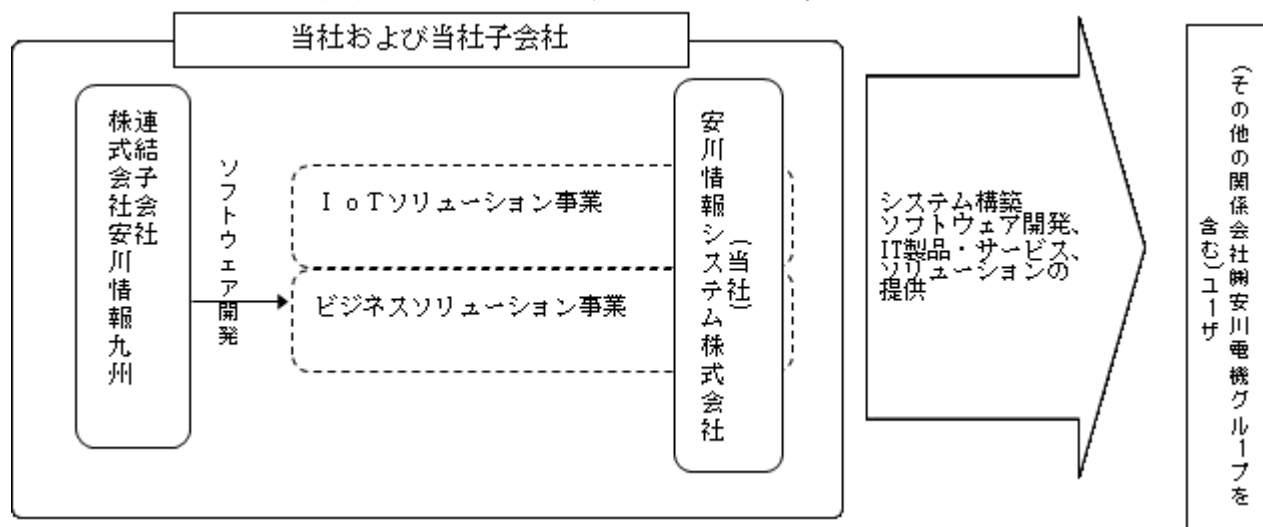
〔ビジネスソリューション事業〕

製造業やサービス業等の企業の基幹システム、ネットワークやシステム基盤の構築から運用・保守やサービスといったビジネスソリューションの提供を行い、安定的な成長と収益を確実に生み出せる事業に強化します。

具体的には以下のような情報システムの構築やサービス等を行っております。

- ・企業向け基幹システム(販売管理/生産管理/購買管理/計数管理等)の構築
- ・移動体通信事業者向けシステム(携帯電話の加入者管理/計数管理)開発
- ・健康保険者向けソリューションシステムサービス提供
- ・ネットワーク/システム基盤の設計・開発
- ・アウトソーシングサービス(運用・保守等)
- ・インターネットサービス(受発注仲介システム等)
- ・自治体向け情報通信基盤(地域WAN/施設内のLAN)の構築・運営

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社安川情報九州	福岡県北九州市 小倉北区	20,000	ソフトウェアの開発 情報処理システム・ 機器の運用・保守 (ビジネスソリューション事業)	96.7	—	ソフトウェア開発の委託および技術者の派遣を受けております。 当社が同社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。
(その他の関係会社) 株式会社安川電機 (注) 1	福岡県北九州市 八幡西区	30,562,107	電気機械器具の製造 及び販売	—	38.6	当社が同社の情報処理業務を受託しております。 (役員の転籍3名)

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年2月28日現在)

部門	従業員数(名)
I o Tソリューション事業	244
ビジネスソリューション事業	330
全社(共通)	48
合計	622

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 情報サービス事業の単一セグメントのため、上記部門で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
500	41.4	17.4	7,606

部門	従業員数(名)
I o Tソリューション事業	244
ビジネスソリューション事業	208
全社(共通)	48
合計	500

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 情報サービス事業の単一セグメントのため、上記部門で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、安川電機労働組合の一支部として、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名	安川電機労働組合情報システム支部
加盟上部団体	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
組合員数	314名(平成30年2月28日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

連結子会社である株式会社安川情報九州には、労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、決算期を3月20日から2月末日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である当連結会計年度は平成29年3月21日から平成30年2月28日までの11ヶ月8日間の決算期間となっております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善の動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界では、あらゆる産業においてクラウドやビッグデータ、I o T、A I等の技術のビジネス活用拡大やサイバー攻撃に対応したセキュリティ対策等、I T投資は徐々に増加してきております。

このような環境において、当社グループでは、中期経営計画「Challenge for Excellence」の中間年として、構造改革を継続し、I o Tビジネス、サービス・ビジネスを成長の柱として受注拡大を図り、将来への成長基盤固めに努めてまいりました。

具体的には、販売パートナーの開拓や他社製品を活用した拡販体制の整備、サービスメニューの拡充等により、受注拡大に努めました。

また、製品へのA I技術の適用拡大、故障予知サービス製品のラインナップ追加、工場におけるI o Tを活用したスマートファクトリー製品等の新規ソリューションの開発等、技術開発の強化に取り組みました。

さらに、コスト構造改革の実施、基幹システムの再構築による業務効率化を図り、経営体質の改善に努めました。

当連結会計年度の業績は、ビジネスソリューション事業は前年度より増加したものの、I o Tソリューション事業において、お客様の本格的な導入に至るまで時間を要していることや昨年度の安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少等により、受注高は125億40百万円（前連結会計年度比5.4%減）、売上高は124億84百万円（同7.0%減）、損益面では、営業利益4億43百万円（同49.5%減）、経常利益4億45百万円（同49.2%減）となりました。

また、繰延税金資産を追加計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は9億72百万円（同36.8%増）となりました。

事業別の概況は、以下のとおりです。

当社グループは、中期経営計画の取り組みの中で事業構造の見直しを行い、当連結会計年度から、事業区分の見直しを行いました。従来の「ビジネス・ソリューション事業」、「組込制御ソリューション事業」、「医療・公益ソリューション事業」の3つの事業区分を、I o T/M2M技術、A I・ビッグデータ分析技術に、これまで培った様々な分野の専門技術と業務知識を融合させ、お客様に新たな価値を生むソリューションを提供する「I o Tソリューション事業」と、ERPを中心とした基幹系システムや、ネットワーク、システム基盤の構築から運用・保守サービスまでシステムのライフサイクルをトータルに支援する「ビジネスソリューション事業」の2つの事業区分に変更しました。

具体的には、従来の「組込制御ソリューション事業」を「I o Tソリューション事業」として再編し、従来の「医療・公益ソリューション事業」のうち、インターネット・セキュリティ関連製品の提供を「I o Tソリューション事業」に、健康保険者向けシステム構築を「ビジネスソリューション事業」に各々統合しました。

なお、前連結会計年度との比較に関する事項は、前連結会計年度の数値を変更後の事業部門に組み替えて比較しております。

〔I o Tソリューション事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は増加しましたが、安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少に加え、情報機器販売、医療機器向けソフト開発については減少しました。

その結果、受注高は48億87百万円（前連結会計年度比14.1%減）となり、売上高は45億86百万円（同29.8%減）となりました。

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、企業向け基幹システム開発は減少しましたが、安川電機グループのIT投資、移動体通信事業者向け開発は増加しました。また、自治体向け学校ICT環境設備更新の大口案件もありました。

その結果、受注高は76億53百万円（同1.1%増）となり、売上高は78億97百万円（同14.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5億97百万円増加し、21億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少2億73百万円があったものの、税金等調整前当期純利益4億28百万円及び売上債権の減少3億16百万円、たな卸資産の減少2億70百万円、退職給付に係る負債の増加2億41百万円があったこと等により、10億65百万円（前連結会計年度比3億64百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得2億2百万円、有形固定資産の取得1億41百万円があったこと等により、△3億22百万円（同1億5百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1億42百万円、非支配株主への配当金の支払い2百万円により、△1億45百万円（同1億42百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
IoTソリューション事業	3,231,157	55.8
ビジネスソリューション事業	5,843,399	147.2
合計	9,074,557	93.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

部門	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 2月28日)			
	受注実績		受注残高	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
I o Tソリューション事業	4,887,112	85.9	1,439,251	126.4
ビジネスソリューション事業	7,653,267	101.1	1,888,196	106.3
合計	12,540,379	94.6	3,327,447	114.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 2月28日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
I o Tソリューション事業	4,586,865	70.2
ビジネスソリューション事業	7,897,369	114.6
合計	12,484,235	93.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社安川電機	2,435,006	18.1	2,589,601	20.7
富士通株式会社	2,157,974	16.1	2,022,779	16.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年 5月28日)現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向や中国等の新興国の海外経済への影響等により先行きは不透明な状況が続くものの、企業収益や雇用環境の改善等の下支えにより、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。当社グループの属する情報サービス業界では、企業収益の回復を背景に、クラウドやビッグデータ、I o T、A I等の技術を活用した設備投資やIT投資は、今後も堅調に推移すると思われま

す。このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画「Challenge for Excellence」の最終年度として、以下の方針を掲げ、I o Tソリューションとビジネスソリューションを両輪として受注拡大を図るとともに、付加価値の向上とコスト構造改革の継続により、企業体質改善の実現に努めてまいります。

① 営業力強化と、I o T事業の成長およびサービス・ビジネスの拡充による受注拡大

I o T/A Iを基軸とした案件獲得と収益の拡大、サービスメニューの拡充による収益拡大への取り組みを図ってまいります。

② 他社を凌駕する技術・ソリューションの開発

I o T、A I、セキュリティ、ビッグデータ解析技術の製品・ソリューションへの展開を加速するとともに、オープンイノベーションによる新規ソリューションの開発に取り組んでまいります。

③ 企業体質改善による高収益企業への転換

コスト構造改革を継続し、IT活用による業務効率化とリスク管理を強化し、企業体質改善を図ってまいります。

④ 真の働き方改革とダイバーシティ推進による従業員のモチベーション向上、組織活性化

従業員のモチベーション向上に向けた働き方改革やダイバーシティの取り組みを更に推進し、組織の活性化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年5月28日)現在において、当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベシックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成30年2月期売上高の20.4%を占める状態です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返し行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質問題

当社グループは、製品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する製品・サービスにおいて、不具合(バグ)の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品・新サービスの開発力

当社グループの新製品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されております。今後も引き続き新製品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新製品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新製品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報・機密情報管理

当社グループでは、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発活動は当社および連結子会社にて行っており、先端技術の研究、開発のベースとなる現技術のレベルアップ、先端技術の実用化による新製品・新サービスの開発を旨としております。

研究開発テーマに関する方向づけは「経営会議」で、具体的なテーマ選定および評価は「開発投資審議会」・「開発投資審査会」で行われ、いずれも各部門の代表者で構成されております。

研究開発作業は各テーマの申請部門が行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は196百万円（対売上高比率1.6%）であり、事業部門別の研究開発活動および主なテーマは以下のとおりであります。

〔全社共通部門〕

当社独自のAI技術を進化させ、AIソリューション「Paradigm」を故障予知／製造品質／熟練者ノウハウ継承／画像判定の4本柱に発展させました。特に故障予知の分野では、大規模プラントにおいて他社を凌駕する実証結果を得ることで当社AIのブランド価値を高めました。また、画像判定では、従来、人手に頼っていた車両監視・食品検査等をAIに置き換える技術の実証を開始しています。

本部門に係わる研究開発費は65百万円であります。

〔IoTソリューション事業〕

スマートファクトリーソリューションでは、「見える工場」「止まらない工場」「つながる工場」を実現する「MMsmartFactory」の提供を開始しました。あわせて、工場向けセキュリティソリューションとして、不正通信検知サービス「MMsmartSecurity FS-Eye」の提供を開始しました。学校向けセキュリティ製品では、「NetSHAKER W-NAC」の機能を強化し、災害時の防災拠点機能に対応しました。AI関連ソリューションでは、故障予知サービス「MMPredict」の品揃えを拡充し、「プロダクトモデル」「プラントモデル」「モータモデル」の提供を開始しました。

本部門に係わる研究開発費は132百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年5月28日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っております。

しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

ビジネスソリューション事業の増加、I o Tソリューション事業の減少により、当連結会計年度の売上高は124億84百万円(前連結会計年度比7.0%減)となりました。

② 営業損益

売上高の減少に伴い売上原価は92億20百万円(同6.2%減)となりましたが、売上原価率は73.9%と前連結会計年度から0.6ポイント悪化しました。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は32億64百万円(同9.1%減)となりました。

また、販売費及び一般管理費は28億20百万円(同4.0%増)となりました。これは、労務関係費の増加等によるものです。

この結果、当連結会計年度は4億43百万円の営業利益(同49.5%減)となりました。

③ 経常損益

営業外収益は仕入割引の増加等により3百万円(同63.6%増)となりました。営業外費用は2百万円(同51.1%減)となり、営業外損益は1百万円プラスとなりました。

この結果、当連結会計年度は4億45百万円の経常利益(同49.2%減)となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は固定資産売却益により1百万円となり、特別損失は減損損失等により18百万円となり、特別損益は16百万円マイナスとなりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は4億28百万円(同53.6%減)となりました。

これに法人税等の税金、法人税等調整額と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は9億72百万円(同36.8%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は60億23百万円(前連結会計年度末比25百万円減)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が4億22百万円減少したこと、仕掛品が2億37百万円減少したこと、現金及び預金が5億97百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は24億43百万円(同9億54百万円増)となりました。これは、主として繰延税金資産が8億48百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は84億67百万円(同9億29百万円増)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は26億25百万円（同3億31百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億73百万円減少したこと、その他が1億16百万円減少したこと、未払費用が43百万円増加したと等によるものです。

固定負債は31億76百万円（同50百万円減）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が1億5百万円減少したこと、その他が53百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は58億1百万円（同3億81百万円減）となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は26億66百万円（同13億10百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が8億28百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が4億9百万円増加したこと、新株予約権が68百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は30.6%（同12.8ポイント増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少2億73百万円があったものの、税金等調整前当期純利益4億28百万円及び売上債権の減少3億16百万円、たな卸資産の減少2億70百万円、退職給付に係る負債の増加2億41百万円があったこと等により、10億65百万円（前連結会計年度比3億64百万円増）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得2億2百万円、有形固定資産の取得1億41百万円があったこと等により、△3億22百万円（同1億5百万円減）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは7億42百万円（同2億59百万円増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1億42百万円、非支配株主への配当金の支払い2百万円により、△1億45百万円（同1億42百万円減）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、21億39百万円（同5億97百万円増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

情報サービス業界におきましては、スマートモバイル関連市場は引き続き高い成長で推移し、クラウドビジネスやビッグデータ市場等の新たな市場、環境・エネルギーやヘルスケア関連市場等の成長分野での伸びも期待できます。

クラウドビジネスの進展は、公共事業や企業等の民間事業における情報関連投資の選択やIT企業が提供するサービスに変化が現れます。このような動きは、情報システムの開発やITサービスの提供を行うビジネスソリューション事業の売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

また、クラウドビジネスやビッグデータ市場を支えるインフラ（情報機器やネットワーク）が重要な役割を担うことになり、情報漏えいやコンピュータウイルス等の外部からの攻撃に対してのセキュリティ技術もますます重要になってきます。このような動きは、機器間の情報伝送のための製品組込ソフトの受託開発やネットワーク・セキュリティ関連商品を取扱うIoTソリューション事業の売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

環境・エネルギービジネスにおいて、例えば、風力や太陽光発電装置や電気自動車などの動力や駆動を監視し、制御するためには情報通信技術は必須のアイテムです。

さらに、モバイル端末をはじめとする通信端末の発達により、機器同士が人の手を介さずに相互に情報交換し、自動的に情報収集や管理・制御を行う技術(M2M: Machine to Machine)が普及してきます。このような動きは、機器間の情報伝送や駆動装置を制御するための製品組込ソフトの受託開発、汎用的な情報通信・制御機器の販売を行うIoTソリューション事業の売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

なお、このような新技術・新ビジネスの普及は、情報通信技術の高度化・大規模化・複雑化を伴い、今まで以上に品質上の問題が発生する危険性が高くなっています。このような品質上の問題が発生した場合には、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。その一方で、付加価値の高い新製品・新サービスの商品化やライセンス化は、当社グループの売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

(6) 会社経営の基本方針と中長期的な会社の経営

① 会社経営の基本方針

スマートフォンやタブレット端末といったスマートモバイルデバイスの普及が加速し、ハードウェアだけでなくこうした端末を支える通信サービスやアプリケーションの性能や機能の充実、さらにはアプリケーションやデータを維持・管理するためのクラウドサービスの拡大と、市場や技術はこれまでとは異なる新たな局面を迎え、その変革はスピードを上げて進んでおります。

こうした急激な市場と技術変化において、当社グループが属する情報サービス業は、これまでの受託開発を主体としたビジネスモデルから、ITパートナーとしてのソリューションやサービスを主体としたビジネスモデルに変革を求められており、新市場に対してこれまで培ってきた技術やノウハウを進化させて適応させていかなければなりません。

当社グループは創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたことにより自らの収益性を向上させるだけでなく、ユーザ自身の付加価値向上にも寄与して来ました。

こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。

製造業の「ものづくり」も顧客志向を強め、自社製品の生産性や品質向上に留まらず、ユーザの抱える課題・問題や戦略的ニーズに応える製品、さらには様々な製品を組み合わせたソリューションや製品とサービスを組み合わせた複合的なサービスへと進化しております。

当社グループもこうした製造業の進化する「ものづくり」を参考に、当社がこれまで培ってきた「Engineered IT Solutions」を進化・発展させることにより、新たな市場や分野でのITパートナーとしての地位獲得を目指して行きます。

また、当社グループは環境保護が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、環境に配慮した活動と商品・サービスの提供を行うことにより、社会的責任を果たして行きます。

② 中長期的な会社の経営戦略

IT市場は、クラウド、ビッグデータ、モバイル、ソーシャル技術の要素から構成されるICTを支える新しいプラットフォームの進展に加え、3Dプリンタ、IoT、ロボティクス、認知システム、次世代セキュリティソリューションなどへの戦略的な投資が期待されております。

その一方で、IT市場全体の成長率は低調に推移し、激しい市場競争は続くものと思われれます。

このような大きな技術革新と市場変化の中で、ビジネスモデルを再構築し付加価値のあるソリューションの提案により、ビジネスを成長させ、企業競争力を強化することを目指して、2016年から2018年の3カ年を対象にした中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定しました。

なお、中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

方針1 ビジネスモデルの再構築と付加価値の追求によるビジネスの成長

- ・ 価値提案による顧客パートナーシップの強化と新規顧客の開拓
- ・ 製品戦略・チャネル戦略とプロモーションの強化
- ・ サービス・ビジネスの確立による収益の拡大

方針2 技術力の強化とコスト構造改革による企業競争力の強化

- ・ 得意技術・先進技術によるお客様価値の創造
- ・ 業界他社に比肩する収益構造の確立
- ・ 情報基盤強化とプロセス改革による間接業務の効率化・省力化
- ・ プロフェッショナル意識と生産性の向上
- ・ コンプライアンスの徹底によるリスクの排除

方針3 成長を支える企業風土への変革

- ・ 達成へのコミットメントと成果に応じた評価・報酬制度の導入
- ・ ローテーションと働き方改革による活力溢れる組織づくり

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、開発生産性の向上やコストパフォーマンスの改善を目的として開発用機器の導入、社内情報ネットワーク関連及び基幹システム構築等、総額351,076千円の設備投資を行いました。

事業部門別の設備投資額は、IoTソリューション事業で120,106千円、全事業共通で230,969千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (北九州市八幡西区)	全部門	事務所 生産設備 福利厚生設備	176,986	1,301	489,333 (5,606)	28,330	695,950	290
東京本社 (東京都港区)	営業部門	事務所	25,695	—	— (—)	11,712	37,408	39
開発センタ (川崎市麻生区)	全部門	事務所 生産設備	6,560	—	— (—)	9,280	15,840	141
大阪支店 (大阪市淀川区)	全部門	事務所 生産設備	4,625	—	— (—)	499	5,125	13

(注) 1 土地の面積は、公簿面積によっております。

2 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 本社以外の建物は賃借しており年間賃借料は、東京本社40,553千円、開発センタ51,079千円、大阪支店9,755千円であります。

(2) 国内子会社

(平成30年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱安川情報 九州	本社 (北九州市 小倉北区)	ビジネスソ リューション 事業	事務所 生産設備	13,190	—	— (—)	4,633	17,824	122

(注) 1 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 建物は賃借しており年間賃借料は、30,736千円あります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,004,300	18,012,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	18,004,300	18,012,900	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成29年5月12日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	996(注)1	910(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,600(注)1	91,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月15日～ 平成30年6月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1円 資本組入額 0.5円(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。

本新株予約権の割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

また、上記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合など、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社取締役及び監査役又は使用人のいずれの地位も喪失した日(以下、「退職日」という。)の翌日から5年以内に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が退職日前に死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

5 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)2に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記(注)3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記(注)4に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月21日～ 平成30年2月28日	4	18,004	1,472	665,472	1,472	319,472

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 平成30年3月1日から平成30年5月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8千株、資本金が2,945千円及び資本準備金が2,945千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成30年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	39	39	17	11	6,819	6,929	—
所有株式数 (単元)	—	3,403	5,406	71,423	1,106	176	98,497	180,011	3,200
所有株式数 の割合(%)	—	1.89	3.00	39.68	0.61	0.10	54.72	100.00	—

(注) 1 自己株式304株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成30年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	6,940	38.55
三井物産企業投資 投資事業有 限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目3-7	2,131	11.84
安川情報システム従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5-15	891	4.95
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	260	1.44
中島 信男	大分県宇佐市	140	0.78
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	84	0.47
株式会社ケイエムコーポ	名古屋市北区若葉通1丁目38	75	0.42
クズハ サブロウ	石川県金沢市	71	0.40
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	70	0.39
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	64	0.36
計	—	10,729	59.60

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,000,800	180,008	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	18,004,300	—	—
総株主の議決権	—	180,008	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が4株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成30年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5-15	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

①平成29年5月12日開催の当社取締役会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役及び執行役員に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成29年5月12日開催の当社取締役会において次のとおり決議いたしました。

決議年月日	平成29年5月12日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	103,900株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 付与対象者の新株予約権の行使により、本書提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名、当社元取締役1名、当社監査役1名、当社執行役員4名であり、新株発行予定数は91,000株となっております。

②平成30年4月20日開催の当社取締役会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役及び執行役員に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成30年4月20日開催の当社取締役会において次のとおり決議いたしました。

決議年月日	平成30年4月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	137,500株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成30年5月29日から平成60年5月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円 (注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1 本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。本新株予約権の割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合など、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社取締役及び監査役又は使用人のいずれの地位も喪失した日(以下、「退職日」という。)の翌日から5年以内に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が退職日前に死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。

(3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4 新株予約権の取得に関する事項

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

5 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)2に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記(注)3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記(注)4に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	304	—	304	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針と当期の通期業績結果に基づき、平成30年2月期における期末配当金を1株当たり3円にとすることにいたしました。

また、次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、第2四半期末の配当金は1株当たり3円、期末の配当金は1株当たり3円とし、年間の配当金を合計6円とさせていただく予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年10月17日 取締役会	54,011	3
平成30年5月25日 定時株主総会決議	54,011	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年2月
最高(円)	218	310	364	360	1,331	874
最低(円)	137	182	186	160	171	556

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 決算期変更により、第41期は平成29年3月21日から平成30年2月28日までの11か月8日となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	659	654	614	601	768	652
最低(円)	570	600	563	559	596	556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤直人	昭和30年3月5日	昭和51年3月 昭和53年2月 平成14年6月 平成23年3月 平成23年5月 平成28年3月 平成29年3月 平成30年5月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 当社取締役 株式会社安川情報九州へ転籍、同社顧問 同社代表取締役社長 当社へ転籍、常務執行役員サービスビジネス本部長 副社長執行役員サービスビジネス本部長 代表取締役社長(現任)	(注)4	6
取締役	執行役員 管理本部長	久野弘道	昭和35年9月18日	昭和59年3月 平成18年9月 平成22年3月 平成24年9月 平成24年9月 平成24年9月 平成25年6月 平成26年3月 平成27年3月 平成28年3月	株式会社安川電機製作所入社 同社システムエンジニアリング事業部事業計画部長 同社ロボット事業部事業計画部長 当社へ転籍 理事 経理部長 取締役 執行役員(現任) 管理・コンプライアンス統括 経理部長兼CSR推進本部長 管理本部長(現任)	(注)4	5
取締役		野口雄志	昭和28年2月12日	昭和46年4月 平成9年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成26年7月 平成28年6月	日本通運株式会社入社 米国日通本社米州地域情報システム部長 日本通運株式会社3PL部営業部長 同社常務理事IT推進部長(CIO) グリットコンサルティング合同会社代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	10
取締役		下池正一郎	昭和43年5月21日	平成6年3月 平成26年3月 平成27年3月 平成30年3月 平成30年5月	株式会社安川電機入社 同社技術開発本部スマートロボティクスセンタ企画開発チームリーダー 同社技術開発本部開発研究所自動化機器技術部長 同社ICT戦略推進室副室長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		三浦正道	昭和50年3月22日	平成13年10月 平成19年4月 平成30年5月	弁護士登録 三浦・奥田・岩本法律事務所(現三浦・奥田・杉原法律事務所)入所 同所パートナー(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		城戸重信	昭和31年5月21日	昭和55年3月 平成11年3月 平成16年6月 平成21年3月 平成22年12月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年3月 平成29年3月 平成29年6月 株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 当社取締役 当社取締役品質保証本部長 当社取締役制御ソリューション本部長兼品質保証本部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務執行役員技術本部長 当社顧問 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	—
監査役		平山雅之	昭和37年8月30日	昭和61年3月 平成14年2月 平成16年3月 平成21年3月 平成22年6月 平成29年3月 株式会社安川電機製作所入社 同社管理部経理グループ経理担当課長 同社経理部会計グループ経理担当課長 同社経理部会計グループ長 当社監査役(現任) 株式会社安川電機経営企画本部経理部長(現任)	(注)6	—
監査役		大串秀文	昭和21年7月14日	昭和45年4月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 西部電機株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社営業担当顧問 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	—
計						21

- (注) 1 株式会社安川電機製作所は、平成3年9月に商号を株式会社安川電機に変更しております。
- 2 取締役野口雄志、取締役下池正一郎および取締役三浦正道は、「社外取締役」であります。
- 3 監査役平山雅之および監査役大串秀文は、「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 5 監査役(常勤)城戸重信の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 6 監査役平山雅之の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年2月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 7 監査役大串秀文の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 8 当社では、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに、業務執行に係る責任と役割を明確にすることにより、意思決定を迅速にし、経営の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の6名であります。

石田 聡子 常務執行役員 業務改革推進本部長兼業務改革推進本部情報化推進部長
 玉井 裕治 執行役員 第1ソリューション本部長兼営業本部副本部長
 大久保 誠二 執行役員 第2ソリューション本部長
 竹原 正治 執行役員 マーケティング本部長
 宮河 秀和 執行役員 技術開発本部長
 田原 圭一郎 執行役員 営業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本を次の3項目におき、実践していきます。

- ・株主重視の経営
- ・意思決定の迅速化、意思決定プロセスの明確化
- ・ディスクロージャの充実

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

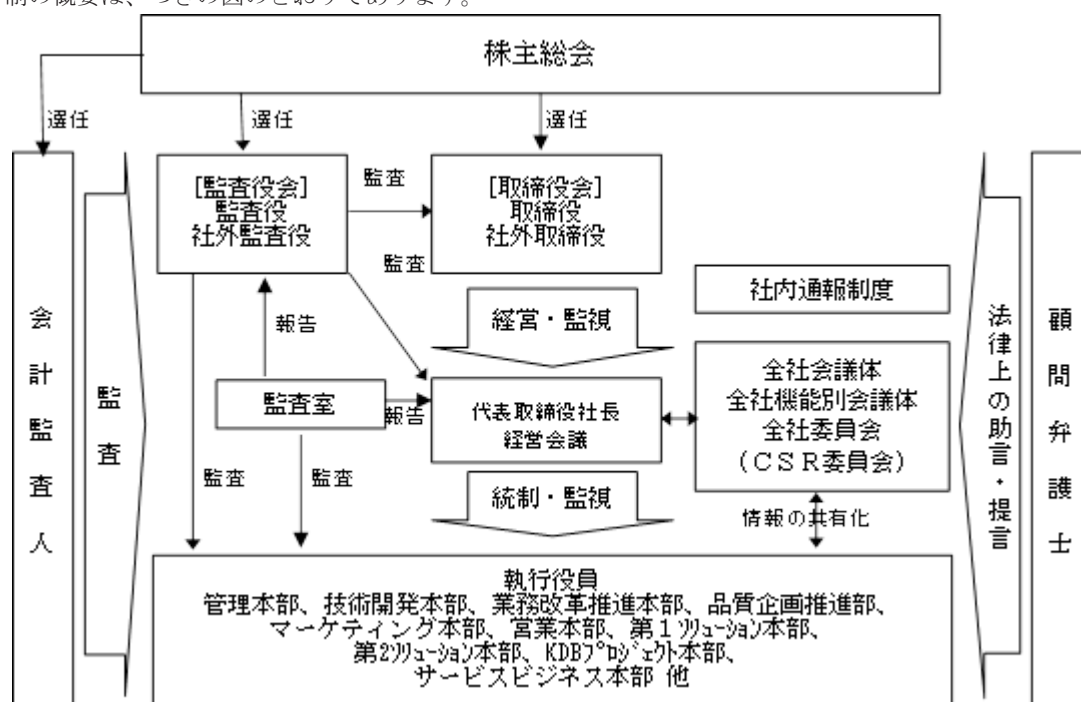
当社は、当社の事業内容、事業規模から監査役設置会社を採用しており、IT技術の進化や競争の激しい業界において迅速に適応が図れるよう当社の経営ならびにIT事業を熟知した社内取締役を中心とした経営体制に対して、社外の豊かな業務経験や広い見識を有する社外取締役と社外監査役が過半数を占める監査役会による監督・牽制・評価を受けることにより実効性のあるコーポレート・ガバナンスを確保できると考えております。

役員体制は取締役5名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち常勤監査役1名、社外監査役2名)であります。

取締役会は、概ね月1回およびその他必要に応じ開催しています。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い監査を行い、監査役会にて報告が行われています。

当社における経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、つぎの図のとおりであります。



ロ. 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

a) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法によって義務づけられた内部統制システムの決議を取締役会でを行い、監査役会が内部統制システムの監査を行います。

上記の取締役会、監査役会の開催のほか、経営会議を月4回開催し、経営戦略、事業計画における重要課題の討議、経営戦略及び事業計画の達成を妨げる経営リスクに関する管理方針・管理策の検討・決定を行うとともに、営業、品質・生産改善推進、各事業経営における重要事項および事業経営に影響を与えるリスクに関する管理策の検討・決定を行っております。常勤監査役も出席をし、監査役の立場から意見表明・監督・評価を行い、取締役の業務執行に対して監視・牽制を行っております。その他、必要に応じて会議体や専門委員会の設置・開催を行っております。

また、内部統制システムを整備し、法令遵守することを確保するため、企業行動規準や各種規則・規程を定め、規準や規則等を遵守させるために必要な研修等を行っております。

なお、監査役の内部統制システムの監査の実効性を高めるため、法務・CSR推進部、経理部の従業員による補助、取締役や使用人からの報告、取締役や使用人に対する聴取が円滑に行われるような取り組みを行っており、監査役会は、監査室(内部監査)や会計監査人と、各々の監査の役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとっております。

b) リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、知的財産権、災害等のリスクにより重大な損害を与えるおそれのある場合には、当該対応部署(事務局)は速やかに代表取締役社長および経営会議へ報告し、必要に応じて、代表取締役社長を委員長とした危機管理委員会のもとに、速やかに再発防止もしくは予防策を講じ、社内研修および社内電子掲示板や社内報等により社内に周知・啓蒙を図ることとなっております。

また、大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、代表取締役社長を対策本部長とし、各本部長と必要な人員で構成される危機管理対策本部を設置するなど危機対応のための組織を整備することとなっております。また、事前に危機対応マニュアルを整備し、危機発生時に迅速な対応を図ることとなっております。

ハ. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社において、経営上重要事項を決定する場合には、当社および子会社の社内規程に基づき当社の事前承認を得るとともに、業務上重要な事項が発生した場合は、都度、当社に報告が行われる体制を構築しております。

また、当社は、当社の経理担当役員が子会社管理担当となり、「関係会社管理規程」に基づき管理を行うとともに、当社の取締役および従業員が子会社の取締役または監査役に就任し、子会社の取締役会に出席し、議案・審議等に必要の発言を適宜行い、子会社の適正な業務運営の管理・監督を行っております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の専任である内部監査担当1名他兼務の内部監査担当2名が、毎年、重点監査テーマを定め、監査実施計画を策定のうえ、社内の全部門を対象に書面監査や実地監査を実施しています。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめ社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理等の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。

なお、監査役平山雅之は株式会社安川電機において長年経理業務等を担当するなど、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。

また、監査役及び監査役会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、三者のそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

③ 会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	阿部 正典	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	洪田 博之	

(注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	11名
その他	12名

④ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

社外取締役下池正一郎および社外監査役平山雅之は当社のその他の関係会社株式会社安川電機の従業員であります。

同社は、当社の株式を6,940千株(議決権比率38.55%)保有し、当社は、同社の情報処理業務を受託しているほか、同社の製品に組み込まれるソフトウェアなどを受託開発しております。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりであります。

社外取締役野口雄志はグリットコンサルティング合同会社の代表であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

社外取締役三浦正道は三浦・奥田・杉原法律事務所の弁護士であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。

社外監査役大串秀文は西部電機株式会社の常勤監査役であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

当社は、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社内中心とした経営体制に対して、他社での役員経験やIT分野での広い見識を有する社外取締役に第三者的立場から経営に参画していただくとともに、経理や社外での業務経験の豊かで高い見識を有する社外監査役が客観的・中立的な立場から監査を行い、忌憚なき意見の表明と監視・牽制を行っていただくことを目的とし、その就任をお願いしております。

なお、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行う等、取締役の職務執行に対して監督を実施しております。また、社外監査役は取締役会または監査役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行うとともに、年度監査方針、監査計画に従い監査を実施しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94,141	58,368	35,773	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く)	17,132	11,250	5,882	—	—	1
社外役員	9,946	9,946	—	—	—	6

- (注) 1 平成29年6月13日開催の第40回定時株主総会の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役1名)への報酬を含んでおります。
- 2 平成14年6月13日株主総会決議による取締役の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当分を除く)は月額10,000千円であります。
- 3 平成13年5月15日株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3,000千円であります。

ロ. 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会決議による報酬限度額の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員の報酬につきましては、内規に基づき会社の業績や役員個人々の成果等を勘案し役員報酬額を決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 68,175千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)スターフライヤー	4,000	14,620	営業等取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)スターフライヤー	4,000	18,960	営業等取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、第41期は決算期変更の移行期にあたり、中間配当基準日は平成29年9月20日となります。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	—	35,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	—	35,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積り及び同監査法人の標準報酬金額による見積り金額を精査のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月21日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月21日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成29年6月13日開催の第40期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成29年3月21日から平成30年2月28日までの11か月8日となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,625	2,139,903
受取手形及び売掛金	※3 3,353,308	2,931,253
電子記録債権	85,901	191,787
商品及び製品	46,221	16,656
仕掛品	※2 513,990	※2 276,584
原材料及び貯蔵品	17,190	13,781
繰延税金資産	332,739	276,674
その他	157,805	177,958
貸倒引当金	△583	△646
流動資産合計	6,049,200	6,023,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,569	227,058
機械装置及び運搬具（純額）	1,655	1,455
土地	393,076	489,333
その他（純額）	58,974	54,432
有形固定資産合計	※1 693,275	※1 772,279
無形固定資産		
ソフトウェア	284,033	346,725
その他	178,871	177,242
無形固定資産合計	462,905	523,967
投資その他の資産		
投資有価証券	71,854	74,175
退職給付に係る資産	16,194	8,338
繰延税金資産	38,705	887,005
その他	206,485	178,048
投資その他の資産合計	333,240	1,147,568
固定資産合計	1,489,421	2,443,815
資産合計	7,538,622	8,467,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,527	879,061
未払費用	1,176,866	1,220,838
未払法人税等	140,155	151,039
役員賞与引当金	3,300	6,800
その他	483,817	367,743
流動負債合計	2,956,666	2,625,481
固定負債		
退職給付に係る負債	2,990,299	2,884,326
役員退職慰労引当金	11,200	13,800
繰延税金負債	953	—
その他	224,196	278,161
固定負債合計	3,226,649	3,176,287
負債合計	6,183,315	5,801,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	665,472
資本剰余金	318,000	319,472
利益剰余金	1,436,883	2,265,655
自己株式	△99	△99
株主資本合計	2,418,784	3,250,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,415	13,030
退職給付に係る調整累計額	△1,085,303	△676,257
その他の包括利益累計額合計	△1,073,888	△663,226
新株予約権	—	68,126
非支配株主持分	10,409	10,598
純資産合計	1,355,306	2,666,000
負債純資産合計	7,538,622	8,467,769

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 2月28日)
売上高	13,421,379	12,484,235
売上原価	※1,※3 9,831,960	※1,※3 9,220,118
売上総利益	3,589,419	3,264,116
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,711,220	※2,※3 2,820,935
営業利益	878,198	443,181
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	738	580
仕入割引	68	1,872
雇用助成金・奨励金	297	594
保険解約返戻金	947	732
その他	362	187
営業外収益合計	2,439	3,992
営業外費用		
支払利息	644	44
売上債権売却損	2,458	1,316
為替差損	1,194	258
保険解約損	—	437
その他	0	43
営業外費用合計	4,298	2,100
経常利益	876,339	445,073
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1,860
関係会社株式売却益	122,291	—
システム導入契約譲渡益	20,000	—
特別利益合計	142,292	1,860
特別損失		
固定資産除却損	※5 102	※5 2,485
減損損失	※6 5,387	※6 12,643
ゴルフ会員権売却損	—	3,636
ゴルフ会員権評価損	80	—
事業構造改善費用	※7 89,308	—
特別損失合計	94,878	18,765
税金等調整前当期純利益	923,754	428,168
法人税、住民税及び事業税	141,573	184,808
過年度法人税等	25,940	—
法人税等調整額	44,015	△732,410
法人税等合計	211,529	△547,602
当期純利益	712,224	975,771
非支配株主に帰属する当期純利益	1,107	2,988
親会社株主に帰属する当期純利益	711,116	972,782

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 2月28日)
当期純利益	712,224	975,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,756	1,615
退職給付に係る調整額	373,002	409,045
その他の包括利益合計	※1 370,245	※1 410,661
包括利益	1,082,470	1,386,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,081,362	1,383,443
非支配株主に係る包括利益	1,107	2,988

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	725,767	△99	1,707,667
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			711,116		711,116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	711,116	—	711,116
当期末残高	664,000	318,000	1,436,883	△99	2,418,784

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,172	△1,458,306	△1,444,134	—	15,317	278,851
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						711,116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,756	373,002	370,245	—	△4,907	365,338
当期変動額合計	△2,756	373,002	370,245	—	△4,907	1,076,454
当期末残高	11,415	△1,085,303	△1,073,888	—	10,409	1,355,306

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	1,436,883	△99	2,418,784
当期変動額					
新株の発行	1,472	1,472			2,945
剰余金の配当			△144,010		△144,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			972,782		972,782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,472	1,472	828,771	—	831,717
当期末残高	665,472	319,472	2,265,655	△99	3,250,501

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,415	△1,085,303	△1,073,888	—	10,409	1,355,306
当期変動額						
新株の発行						2,945
剰余金の配当						△144,010
親会社株主に帰属する 当期純利益						972,782
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,615	409,045	410,661	68,126	188	478,976
当期変動額合計	1,615	409,045	410,661	68,126	188	1,310,693
当期末残高	13,030	△676,257	△663,226	68,126	10,598	2,666,000

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	923,754	428,168
減価償却費	166,899	196,746
株式報酬費用	—	71,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,065	62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	3,500
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,100	7,856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87,956	241,589
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,355	2,600
受取利息及び受取配当金	△763	△605
支払利息	644	44
固定資産除却損	102	2,485
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,860
減損損失	5,387	12,643
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	3,636
関係会社株式売却損益 (△は益)	△122,291	—
ゴルフ会員権評価損	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△613,557	316,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,843	270,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	323,727	△273,465
未払費用の増減額 (△は減少)	218,634	43,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84,617	△87,548
長期末払金の増減額 (△は減少)	△37,500	—
その他	△103,473	11,248
小計	762,527	1,247,825
利息及び配当金の受取額	763	605
利息の支払額	△644	△44
法人税等の支払額	△90,282	△183,088
法人税等の還付額	28,453	329
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,816	1,065,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,143	△141,029
無形固定資産の取得による支出	△257,915	△202,522
無形固定資産の売却による収入	—	1,860
投資有価証券の取得による支出	△34,367	—
投資有価証券の売却による収入	1,189	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	157,523	—
その他	△27,199	19,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,912	△322,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	4
配当金の支払額	—	△142,923
非支配株主への配当金の支払額	△3,000	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	△145,719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	480,904	597,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,720	1,542,625
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,542,625	*1 2,139,903

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

(株)安川情報九州

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。

4 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を3月20日としておりましたが、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など、経営及び事業運営の効率化を図るため、平成29年6月13日開催の第40回定時株主総会の決議により、当社の事業年度の末日を2月末日とし、連結決算日を2月末日に変更しております。また、連結子会社につきましても、決算日を3月20日から2月末日に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度の期間は平成29年3月21日から平成30年2月28日までとなっております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ) 評価基準

… 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 評価方法

・ 商 品 … 移動平均法

・ 仕掛品 … 個別法

・ 貯蔵品 … 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,439,209千円は、「受取手形及び売掛金」3,353,308千円、「電子記録債権」85,901千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた外注費に係る支払債務は、基幹システム再構築に伴い、資材購入に係る買掛債務と一元管理することとなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することとしました。

また、これに伴い、当連結会計年度における「流動負債」の「未払金」は金額の重要性が乏しくなったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」302,037千円、「未払金」942,748千円及び「その他」391,557千円は、「支払手形及び買掛金」1,152,527千円、「その他」483,817千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた430千円は、「仕入割引」68千円、「その他」362千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(△は減少)」に含めていた外注費に係る支払債務の増減額は、基幹システム再構築に伴い、資材購入に係る買掛債務の増減額と一元管理することとなったため、「仕入債務の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。これに伴い、「未払金の増減額(△は減少)」は重要性が乏しくなったため、「その他」含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「仕入債務の増減額(△は減少)」△95,233千円、「未払金の増減額(△は減少)」315,051千円及び「その他」435千円は、「固定資産売却損益(△は益)」△0千円、「仕入債務の増減額(△は減少)」323,727千円、「その他」△103,473千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1,027,562千円	1,048,137千円

※2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
仕掛品に係るもの	4,668千円	37,271千円

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
受取手形	14,278千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
	△40,800千円	32,602千円

※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
従業員給与手当	1,487,011千円	1,431,965千円
研究開発費	128,096	196,536
退職給付費用	234,788	185,260
減価償却費	35,506	56,290
役員賞与引当金繰入額	3,300	6,800
役員退職慰労引当金繰入額	5,744	2,600
貸倒引当金繰入額	△1,065	62

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
	128,096千円	196,536千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
その他(工具、器具及び備品)	0千円	一千円
ソフトウェア	—	1,860
計	0	1,860

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	58千円	2,281千円
その他(工具、器具及び備品)	44	203
計	102	2,485

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区 分	内 容	種 類	場 所
処分確定資産	事務所設備	建物 工具、器具及び備品	東京都千代田区 大阪府吹田市
	ソフトウェア	ソフトウェア	福岡県北九州市

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業計画の変更により投資額の回収が認められなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

建物 3,422千円

工具、器具及び備品 1,964千円

ソフトウェア 808千円

なお、ソフトウェアについては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、情報サービス事業を単一の事業として行っていることから、事業用資産については当社グループ全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っています。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っています。

(5) 回収可能性の算定方法

回収可能性が認められないため、その帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区 分	内 容	種 類	場 所
遊休資産等	グローバルサービスセンター	建物 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	福岡県北九州市

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

お客様サービスセンター開設に伴い当該センターを閉鎖し、遊休となったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

建物 9,016千円

工具、器具及び備品 924千円

ソフトウェア 1,837千円

その他 864千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、情報サービス事業を単一の事業として行っていることから、事業用資産については当社グループ全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っています。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っています。

(5) 回収可能性の算定方法

回収可能性が認められないため、その帳簿価額を減損損失として計上しております。

※7 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
早期退職一時金	81,773千円	—千円
早期退職者再就職支援費用	6,726	—
減損損失	808	—
計	89,308	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,190千円	2,321千円
組替調整額	△2,968	—
税効果調整前	△4,159	2,321
税効果額	1,402	△705
その他有価証券評価差額金	△2,756	1,615
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	87,376	177,024
組替調整額	241,530	170,538
税効果調整前	328,907	347,562
税効果額	44,095	61,483
退職給付に係る調整額	373,002	409,045
その他の包括利益合計	370,245	410,661

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株	—	—	18,000,000株
計	18,000,000株	—	—	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	304株	—	—	304株
計	304株	—	—	304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,998	5.00	平成29年3月20日	平成29年6月14日

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,000,000株	4,300	—	18,004,300株
計	18,000,000株	4,300	—	18,004,300株

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 4,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	304株	—	—	304株
計	304株	—	—	304株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成29年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	68,126
合計			—	—	—	—	68,126

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	89,998	5.00	平成29年3月20日	平成29年6月14日
平成29年10月17日 取締役会	普通株式	54,011	3.00	平成29年9月20日	平成29年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,011	3.00	平成30年2月28日	平成30年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	1,542,625千円	2,139,903千円
現金及び現金同等物	1,542,625	2,139,903

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、資金調達は行っておりません。また、デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために利用し、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理基準等に従い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,542,625	1,542,625	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,353,308	3,353,308	—
(3) 電子記録債権	85,901	85,901	—
(4) 投資有価証券	14,620	14,620	—
資産計	4,996,455	4,996,455	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,152,527	1,152,527	—
負債計	1,152,527	1,152,527	—

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,139,903	2,139,903	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,931,253	2,931,253	—
(3) 電子記録債権	191,787	191,787	—
(4) 投資有価証券	18,960	18,960	—
資産計	5,281,904	5,281,904	—
(1) 支払手形及び買掛金	879,061	879,061	—
負債計	879,061	879,061	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式	57,234	55,215

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,542,625	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,353,308	—	—	—
電子記録債権	85,901	—	—	—
合計	4,981,835	—	—	—

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,139,903	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,931,253	—	—	—
電子記録債権	191,787	—	—	—
合計	5,262,944	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,620	1,800	12,820
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,620	1,800	12,820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,620	1,800	12,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額57,234千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,960	1,800	17,160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,960	1,800	17,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		18,960	1,800	17,160

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55,215千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	5,005,473千円	4,761,567千円
勤務費用	237,534	219,584
利息費用	30,357	28,889
数理計算上の差異の発生額	89,794	△837
退職給付の支払額	△601,592	△163,892
退職給付債務の期末残高	4,761,567	4,845,311

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	1,598,309千円	1,771,267千円
期待運用収益	36,352	40,141
数理計算上の差異の発生額	177,171	176,186
事業主からの拠出額	107,884	98,282
退職給付の支払額	△148,449	△124,892
年金資産の期末残高	1,771,267	1,960,985

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高(△は資産)	△19,295千円	△16,194千円
退職給付費用	17,969	24,193
退職給付の支払額	△486	△356
制度への拠出額	△14,382	△15,981
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高(△は資産)	△16,194	△8,338

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	2,169,478千円	2,180,962千円
年金資産	△1,994,672	△2,184,820
	174,806	△3,857
非積立型制度の退職給付債務	2,799,298	2,879,845
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,974,104	2,875,987
退職給付に係る負債	2,990,299	2,884,326
退職給付に係る資産	△16,194	△8,338
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,974,104	2,875,987

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	237,534千円	219,584千円
利息費用	30,357	28,889
期待運用収益	△36,352	△40,141
数理計算上の差異の費用処理額	253,732	182,740
過去勤務費用の費用処理額	△12,202	△12,202
簡便法で計算した退職給付費用	17,969	24,193
確定給付制度に係る退職給付費用	491,039	403,064

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
過去勤務費用	△12,202千円	△12,202千円
数理計算上の差異	341,109	359,764
合計	328,907	347,562

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識過去勤務費用	△24,404千円	△12,202千円
未認識数理計算上の差異	1,344,201	984,436
合計	1,319,796	972,234

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
債券	33%	33%
株式	30	28
オルタナティブ	20	18
生保一般勘定	7	6
その他	10	15
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%

3 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	74,579千円	69,327千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
販売費及び一般管理費	—	71,067千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年5月12日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 103,900株
付与日	平成29年6月14日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年6月15日～平成69年6月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年5月12日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	103,900
失効	—
権利確定	103,900
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	103,900
権利行使	4,300
失効	—
未行使残	99,600

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年5月12日
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	749
付与日における 公正な評価単価（円）	684

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

株価変動性（注）1	49.05%
予想残存期間（注）2	8.5年
予想配当（注）3	5円/株
無リスク利率（注）4	0.016%

（注）1 平成20年12月19日から平成29年6月14日までの株価実績に基づき算定しております。

2 割当日から付与対象者の退職日までの日数の平均値3,099日（8.5年）を、評価対象ストック・オプションの予想残存期間として見積もっております。

3 平成29年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	5,611千円	13,323千円
減価償却費	5,788	6,640
未払金	3,103	—
未払費用	249,544	241,447
未払事業税	18,548	19,083
退職給付に係る負債	909,262	876,878
役員退職慰労引当金	3,419	4,195
新株予約権	—	20,722
たな卸資産未実現利益	1,386	630
固定資産未実現利益	188	100
繰越欠損金	50,400	—
その他	22,813	18,530
繰延税金資産小計	1,270,067	1,201,551
評価性引当額	△892,545	△32,533
繰延税金資産合計	377,522	1,169,018
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△4,955	△2,544
長期未収入金	△280	△280
貸倒引当金(連結消去)	△390	△402
その他有価証券評価差額金	△1,404	△2,110
繰延税金負債合計	△7,030	△5,337
繰延税金資産の純額	370,492	1,163,680

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	332,739千円	276,674千円
固定資産－繰延税金資産	38,705	887,005
固定負債－繰延税金負債	953	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.2
住民税均等割	0.3	0.6
過年度法人税等	2.8	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	—
評価性引当額	△16.8	△161.7
その他	△1.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9	△127.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)及び当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,435,006	情報サービス事業
富士通株式会社	2,157,974	情報サービス事業

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,589,601	情報サービス事業
富士通株式会社	2,022,779	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱安川電機	北九州市 八幡西区	30,562,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有直接 38.6	ソフトウェア の受託開 発等 電気品等 の仕入 役員の兼任	ソフトウェア の受託開 発及び計算 事務等情報 処理並びに システム等 管理運営受 託等	2,412,217	売掛金	605,721

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱安川電機	北九州市 八幡西区	30,562,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有直接 38.6	ソフトウェア の受託開 発等 電気品等 の仕入	ソフトウェア の受託開 発及び計算 事務等情報 処理並びに システム等 管理運営受 託等	2,588,862	売掛金	577,629
							土地の購入	96,156	土地	96,156

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、市場価格を勘案し合理的に決定しております。
 3 土地の購入につきましては、基準地価をもとに土地の条件等を勘案し、交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	74.72円	143.71円
1株当たり当期純利益金額	39.51円	54.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	53.79円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,355,306	2,666,000
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,409	78,724
(うち非支配株主持分(千円))	(10,409)	(10,598)
(うち新株予約権(千円))	—	(68,126)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,344,896	2,587,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	18,003

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	711,116	972,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	711,116	972,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	18,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	83
(うち新株予約権(千株))	—	(83)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の付与)

平成30年4月20日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプションを発行することを決議いたしました。

なお、詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,613,070	6,568,017	8,978,225	12,484,235
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△113,325	191,075	102,336	428,168
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△108,669	94,458	21,197	972,782
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.04	5.25	1.18	54.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.04	11.28	△4.07	52.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,757	1,876,765
受取手形	※2 71,972	60,029
売掛金	※1 3,197,808	※1 2,805,315
電子記録債権	85,901	187,010
商品	46,221	16,656
仕掛品	469,754	231,174
貯蔵品	17,190	13,781
前渡金	50,701	49,934
前払費用	31,852	56,263
繰延税金資産	286,174	221,935
その他	※1 47,860	※1 29,322
流動資産合計	5,626,196	5,548,190
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	213,803	212,198
構築物（純額）	1,846	1,669
機械及び装置（純額）	1,655	1,455
工具、器具及び備品（純額）	51,689	50,070
土地	393,076	489,333
有形固定資産合計	662,071	754,726
無形固定資産		
ソフトウェア	278,966	345,116
ソフトウェア仮勘定	168,205	166,575
その他	10,082	10,082
無形固定資産合計	457,253	521,773
投資その他の資産		
投資有価証券	65,854	68,175
関係会社株式	19,500	19,500
長期前払費用	988	1,482
前払年金費用	891,129	797,027
繰延税金資産	—	585,020
敷金	150,115	119,429
その他	13,716	6,205
投資その他の資産合計	1,141,303	1,596,840
固定資産合計	2,260,628	2,873,340
資産合計	7,886,824	8,421,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月20日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,235,476	※1 973,449
未払金	※1 78,348	※1 77,086
未払費用	※1 981,359	※1 1,011,227
未払法人税等	115,833	112,444
未払消費税等	192,960	95,768
前受金	※1 107,382	※1 111,449
預り金	52,370	13,985
流動負債合計	2,763,731	2,395,409
固定負債		
繰延税金負債	195,787	—
退職給付引当金	2,561,632	2,709,119
長期前受金	※1 218,483	※1 273,915
固定負債合計	2,975,903	2,983,034
負債合計	5,739,635	5,378,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	665,472
資本剰余金		
資本準備金	318,000	319,472
資本剰余金合計	318,000	319,472
利益剰余金		
利益準備金	70,790	70,790
その他利益剰余金		
別途積立金	1,925,055	925,055
繰越利益剰余金	△841,972	981,237
利益剰余金合計	1,153,873	1,977,082
自己株式	△99	△99
株主資本合計	2,135,774	2,961,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,415	13,030
評価・換算差額等合計	11,415	13,030
新株予約権	—	68,126
純資産合計	2,147,189	3,043,086
負債純資産合計	7,886,824	8,421,530

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当事業年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 2月28日)
売上高	※1 12,578,919	※1 12,046,228
売上原価	※1 9,330,240	※1 9,139,173
売上総利益	3,248,679	2,907,054
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,441,674	※1,※2 2,611,682
営業利益	807,004	295,371
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	※1,※2 87,580	※1,※2 81,780
仕入割引	—	1,685
その他	564	748
営業外収益合計	88,164	84,235
営業外費用		
支払利息	644	1
売上債権売却損	2,141	1,314
為替差損	1,194	256
その他	—	43
営業外費用合計	3,981	1,614
経常利益	891,187	377,992
特別利益		
固定資産売却益	—	1,860
関係会社株式売却益	112,230	—
システム導入契約譲渡益	20,000	—
特別利益合計	132,230	1,860
特別損失		
固定資産除却損	※3 102	※3 2,485
ゴルフ会員権売却損	—	3,636
ゴルフ会員権評価損	80	—
減損損失	5,387	—
事業構造改善費用	※4 89,308	—
特別損失合計	94,878	6,121
税引前当期純利益	928,539	373,730
法人税、住民税及び事業税	96,443	123,785
過年度法人税等	25,940	—
法人税等調整額	50,253	△717,274
法人税等合計	172,637	△593,489
当期純利益	755,902	967,219

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)		当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,831,102	19.5	2,386,909	26.5
II 労務費		2,943,763	31.3	2,772,445	30.8
III 経費		4,620,187	49.2	3,833,776	42.6
当期総製造費用		9,395,053	100.0	8,993,131	100.0
期首仕掛品たな卸高		466,426		469,754	
合計		9,861,480		9,462,885	
他勘定振替高	※2	61,485		92,538	
期末仕掛品たな卸高		469,754		231,174	
売上原価		9,330,240		9,139,173	

原価計算の方法

個別原価計算方式を採用しております。

間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に原価差額調整計算を行っております。

(注) ※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
外注費	3,984,624千円	3,245,297千円
賃借料	289,407	213,298
旅費交通費	88,038	81,467

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	61,485千円	92,538千円
合計	61,485	92,538

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途積立金						
当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	△1,597,874	397,971	△99	1,379,871	
当期変動額										
新株の発行	—	—	—						—	
剰余金の配当						—	—		—	
別途積立金の取崩					—	—	—		—	
当期純利益						755,902	755,902		755,902	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	755,902	755,902	—	755,902	
当期末残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	△841,972	1,153,873	△99	2,135,774	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,225	12,225	—	1,392,097
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				—
別途積立金の取崩				—
当期純利益				755,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△810	△810	—	△810
当期変動額合計	△810	△810	—	755,092
当期末残高	11,415	11,415	—	2,147,189

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	664,000	318,000	318,000	70,790	1,925,055	△841,972	1,153,873	△99	2,135,774	
当期変動額										
新株の発行	1,472	1,472	1,472						2,945	
剰余金の配当						△144,010	△144,010		△144,010	
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	—		—	
当期純利益						967,219	967,219		967,219	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	1,472	1,472	1,472	—	△1,000,000	1,823,209	823,209	—	826,154	
当期末残高	665,472	319,472	319,472	70,790	925,055	981,237	1,977,082	△99	2,961,929	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,415	11,415	—	2,147,189
当期変動額				
新株の発行				2,945
剰余金の配当				△144,010
別途積立金の取崩				—
当期純利益				967,219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,615	1,615	68,126	69,741
当期変動額合計	1,615	1,615	68,126	895,896
当期末残高	13,030	13,030	68,126	3,043,086

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

① 評価基準 … 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 評価方法

商 品 … 移動平均法

仕掛品 … 個別法

貯蔵品 … 移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 10～40年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を3月20日としておりましたが、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など、経営及び事業運営の効率化を図るため、平成29年6月13日開催の第40回定時株主総会の決議により、当社の決算日を2月末日に変更しております。

これに伴い、当事業年度の期間は、平成29年3月21日から平成30年2月28日までとなっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた157,873千円は、「受取手形」71,972千円、「電子記録債権」85,901千円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた外注費に係る支払債務は、基幹システム再構築に伴い、資材購入に係る買掛債務と一元管理することとなったため、当事業年度より「流動負債」の「買掛金」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「買掛金」260,602千円、「未払金」1,053,222千円は、「買掛金」1,235,476千円、「未払金」78,348千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「システム開発売上高」12,456,334千円、「パッケージソフト・機器販売高」122,585千円は、「売上高」12,578,919千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「システム開発売上原価」9,172,446千円、「パッケージソフト・機器販売原価」157,793千円は、「売上原価」9,330,240千円として表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	617,339千円	589,286千円
短期金銭債務	218,940	255,123
長期金銭債務	1,014	539

※2 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
受取手形	14,278千円	一千円

3 偶発債務

下記の被保証先の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
㈱安川情報九州	4,493千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
売上高	2,467,845千円	2,629,298千円
仕入高	1,276,684	1,554,816
役務提供料収入	110,968	63,492
営業取引以外の取引高	87,000	81,200

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.0%、当事業年度64.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.0%、当事業年度35.6%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
従業員給与手当	1,401,477千円	1,367,975千円
研究開発費	120,846	198,209
退職給付費用	234,157	180,012

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
建物	58千円	2,281千円
工具、器具及び備品	44	203
計	102	2,485

※4 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)
早期退職一時金	81,773千円	—千円
早期退職者再就職支援費用	6,726	—
減損損失	808	—
計	89,308	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	5,579千円	12,967千円
減価償却費	5,393	2,382
未払金	3,103	—
未払費用	206,079	190,544
未払事業税	16,476	15,829
退職給付引当金	778,784	823,606
繰越欠損金	50,400	—
その他	22,813	18,267
繰延税金資産小計	1,088,631	1,084,320
評価性引当額	△724,789	△32,270
繰延税金資産合計	363,841	1,052,050
繰延税金負債		
前払年金費用	△271,770	△242,704
長期未収入金	△280	△280
その他有価証券評価差額金	△1,404	△2,110
繰延税金負債合計	△273,454	△245,094
繰延税金資産の純額	90,386	806,955

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	△6.7
住民税均等割	0.2	0.5
過年度法人税等	2.8	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	—
評価性引当額	△16.7	△185.3
その他	△2.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6	△158.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の付与)

平成30年4月20日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプションを発行することを決議いたしました。

なお、詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当 期 償却額	差 引 当期末 残 高
有形 固定 資産	建物	1,006,649	17,374	12,358	1,011,666	799,468	16,698	212,198
	構築物	28,453	—	—	28,453	26,784	177	1,669
	機械及び装置	4,635	—	—	4,635	3,180	199	1,455
	工具、器具及び備品	235,490	22,336	15,891	241,935	191,865	23,750	50,070
	土地	393,076	96,256	—	489,333	—	—	489,333
	建設仮勘定	—	135,967	135,967	—	—	—	—
	計	1,668,307	271,934	164,216	1,776,025	1,021,298	40,826	754,726
無形 固定 資産	ソフトウェア	453,304	214,379	5,187	662,497	317,381	148,229	345,116
	ソフトウェア仮勘定	168,205	197,312	198,942	166,575	—	—	166,575
	その他	10,082	—	—	10,082	—	—	10,082
	計	631,592	411,692	204,129	839,154	317,381	148,229	521,773

- (注) 1 土地の当期増加額は、従業員用駐車場を取得したことによるものであります。
- 2 ソフトウェアの当期増加額は、以下のとおりであります。
 自社利用のソフトウェア 180,150千円
 市場販売目的のソフトウェア 34,229千円
- 3 建設仮勘定の増加額は、有形固定資産の取得によるものであり、減少額は当該有形固定資産への振替額であります。
- 4 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。
- 5 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、以下のとおりであります。
 自社利用のソフトウェア開発費用 96,447千円
 市場販売目的のソフトウェア開発費用 100,864千円
- 6 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.ysknet.co.jp/
株主に対する特典	—

- (注) 1 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成29年6月13日開催の第40期定時株主総会により、事業年度を変更いたしました。
- | | |
|------------|----------------|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 定時株主総会 | 毎決算期の翌日から3か月以内 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日 |
- なお、第41期事業年度については、平成29年3月21日から平成30年2月28日までの11か月8日となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第40期)	自平成28年3月21日 至平成29年3月20日	平成29年6月14日 福岡財務支局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月14日 福岡財務支局長に提出
(3)	臨時報告書			平成29年6月15日 福岡財務支局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
				平成30年5月10日 福岡財務支局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。
(4)	四半期報告書 及び確認書	第41期 第1四半期	自平成29年3月21日 至平成29年6月20日	平成29年8月2日 福岡財務支局長に提出
		第41期 第2四半期	自平成29年6月21日 至平成29年9月20日	平成29年11月2日 福岡財務支局長に提出
		第41期 第3四半期	自平成29年9月21日 至平成29年12月20日	平成30年2月1日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月25日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部正典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪田博之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成29年3月21日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安川情報システム株式会社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、安川情報システム株式会社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月25日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成29年3月21日から平成30年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安川情報システム株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年5月28日

【会社名】 安川情報システム株式会社

【英訳名】 YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤直人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長遠藤直人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に表示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年2月28日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

なお、当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を3月20日としておりましたが、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など、経営及び事業運営の効率化を図るため、平成29年6月13日開催の第40回定時株主総会の決議により、当社の事業年度の末日を2月末日とし、連結決算日を2月末日に変更しております。これに伴い、評価の基準日を2月28日に変更しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性が大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年5月28日

【会社名】 安川情報システム株式会社

【英訳名】 YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤直人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区東王子町5番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤直人は、当社の第41期(自平成29年3月21日 至平成30年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。